

2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年1月30日

上場会社名 株式会社きもと 上場取引所 東
 コード番号 7908 URL <https://www.kimoto.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 木本 和伸
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 山田 資子 (TEL) 050-3154-9000
 四半期報告書提出予定日 2023年1月31日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	7,725	△16.4	△98	—	△2	—	△146	—
2022年3月期第3四半期	9,245	12.8	654	674.8	722	532.1	519	—

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 △2百万円(—%) 2022年3月期第3四半期 620百万円(400.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	△3.15	—
2022年3月期第3四半期	11.02	—

(注) 2022年3月期第3四半期の親会社株主に帰属する四半期純利益の対前年度同四半期増減率は、1,000%を超えるため、「—」と記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	22,317	18,083	81.0
2022年3月期	23,819	18,661	78.3

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 18,083百万円 2022年3月期 18,661百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	2.00	—	4.00	6.00
2023年3月期	—	3.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,600	△21.5	△580	—	△450	—	△570	—	△12.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期3Q	54,772,564株	2022年3月期	54,772,564株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	8,622,158株	2022年3月期	7,622,118株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期3Q	46,688,164株	2022年3月期3Q	47,150,446株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は今後様々な要因により予想とは異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 7
3. その他	P. 7
(販売の状況)	P. 7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは、フィルム中心の物質的製造とデジタルツイン中心の非物質的製造の融合により、地球環境と技術にこだわる総合製造サービス業を目指し、2023年3月期より3ヶ年（2023年3月期～2025年3月期）の第5次中期経営計画を策定し2022年5月に開示しました。当社の企業理念に基づき策定されたこの計画を達成すべく、環境フレンドリーで継続的かつ収益性の高いグローバル企業を目指し、事業を進めてまいります。

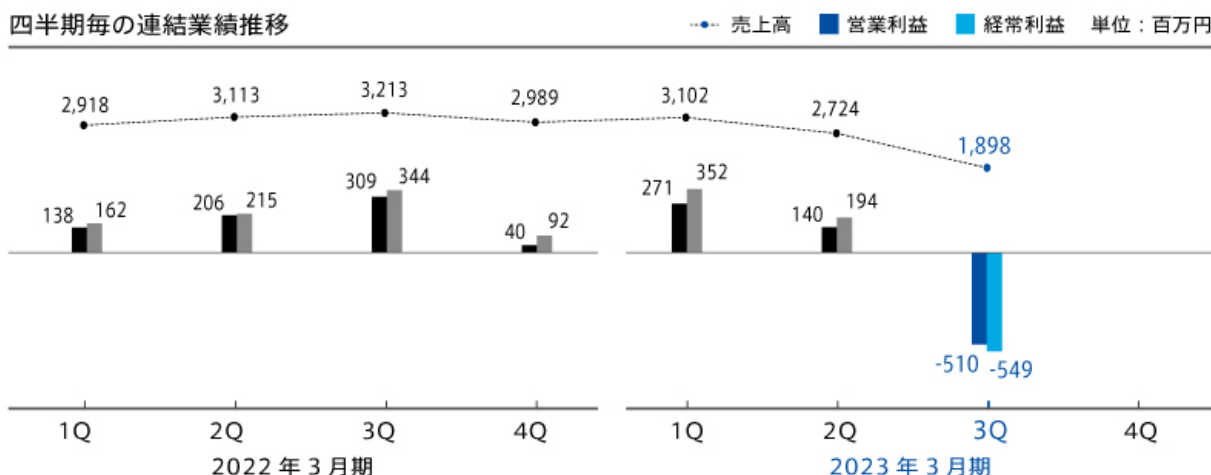
(1) 経営成績に関する説明

連結 [減収・減益]

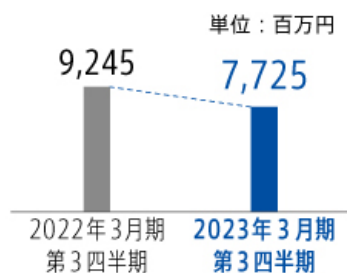
2023年3月期第3四半期連結累計期間は、新型コロナウイルス感染症・ゼロコロナ政策による景気停滞に加えて、ウクライナ紛争に起因する資材価格等の高騰により世界的に消費が低迷したことで、2022年夏以降、特に中国系スマートフォンメーカーの在庫調整が強まり、当初計画を大きく下回る受注にとどまりました。

このような事業環境の中、当第3四半期連結累計期間における売上高は7,725百万円（前年同四半期比16.4%減）、営業損失は98百万円（前年同四半期の営業利益は654百万円）、経常損失は2百万円（前年同四半期の経常利益は722百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は146百万円（前年同四半期の親会社株主に帰属する四半期純利益は519百万円）となりました。

四半期毎の連結業績推移



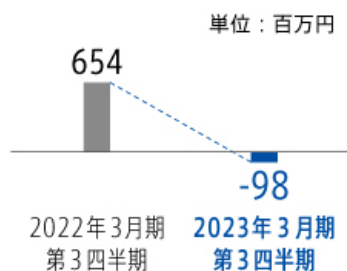
① 売上高



【主な変動要因】

- ↓ 大手スマートフォンメーカーの減産などの影響により、遮光フィルム、拡散フィルム、粘着フィルムの売上が大幅減。
- ↓ タッチパネルインターフェイス製品関連のハードコートフィルムの売上減。
- ↑ 連結子会社のKIMOTO TECH, INC.（米国）では、自動車業界の生産低迷の影響を受けたが、既存製品の継続受注により売上が増加。
- ↑ 連結子会社のKIMOTO AG（スイス）では、車載ディスプレイ向け高付加価値製品の需要が増えたことにより売上が増加。

② 営業利益



【主な変動要因】

- ↓ 高付加価値製品の販売強化、低収益品の統合及び生産業務効率化による製造原価低減に努めたが、高収益製品の販売が前期比で減少し、減益。
- ↓ エネルギー価格高騰による光熱費と運搬費の増加。
- ↓ 行動制限緩和に伴う営業活動再開による旅費交通費の増加。
- ↑ LiDAR及び国土交通省の施策であるBIM/CIM原則適用に向けた3D案件が前期より増加したことで、連結子会社の瀋陽木本実業有限公司（中国）の稼働率が向上。

↑：増加要因 ↓：減少要因

③ その他

- ・当期の業績と今後の業績見通しを鑑み、繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討した結果、当第3四半期連結会計期間に繰延税金資産を取崩し、法人税等に95百万円を計上しました。
- ・今後の見通しとして、2024年3月期後半にはスマートフォンを含む電子機器の需要に大幅な伸びは期待できませんが、中国経済が平常に戻ると予測しており、当社の業績もそれに伴い安定する見込みです。

個別 [減収・減益]

タッチパネルインターフェイス関連製品とディスプレイを中心とした車載関連製品及び5G携帯端末に使用される電子部品向けの高付加価値製品の販売に努めましたが、新型コロナウイルス感染症・ゼロコロナ政策や大手スマートフォンメーカーの減産などの影響を受け、売上が前年比で減少しました。利益面は、高付加価値製品の販売強化、低収益品の統合及び生産業務効率化による製造原価低減に努めましたが、高収益製品の販売が前期比で減少したことにより、減益となりました。

これらの結果、当第3四半期累計期間における売上高は7,159百万円（前年同四半期比18.5%減）、営業損失は40百万円（前年同四半期の営業利益は836百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産、負債、純資産の状況は以下のとおりであります。なお、比較増減額はすべて前連結会計年度末を基準としております。

(資産)

総資産は前連結会計年度末に比べ1,501百万円減少し、22,317百万円となりました。主な変動要因は、商品及び製品の増加173百万円、受取手形及び売掛金の減少838百万円、現金及び預金の減少727百万円、建物及び構築物の減少133百万円であります。

(負債)

負債は前連結会計年度末に比べ922百万円減少し、4,234百万円となりました。主な変動要因は、電子記録債務の減少441百万円、未払法人税等の減少292百万円、賞与引当金の減少106百万円、流動負債その他に含まれる設備関係債務の減少94百万円であります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ578百万円減少し、18,083百万円となりました。主な変動要因は、為替換算調整勘定の増加110百万円、利益剰余金の減少474百万円、自己株式の取得による減少248百万円であります。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.7ポイント上昇し、81.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期業績は、半導体不足による自動車業界の生産調整、大手スマートフォンメーカーの減産などの世界的な市場動向により、全体的な受注量が予想以上に減少し減収となりました。特に中国系スマートフォンメーカー向けの在庫が昨年夏より過剰となったことや、ゼロコロナ政策による中国製造拠点における生産能力が大幅に縮小したことが大きな要因となっております。さらに、欧州でのウクライナ紛争の影響による物価上昇で、消費にブレーキがかかるなど、厳しい状況が第4四半期も続く見込まれ、また繰延税金資産の取崩しを行ったことから、2022年4月22日公表の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては本日、別途公表の「繰延税金資産の取崩し、通期業績予想（連結）の修正及び役員報酬の減額に関するお知らせ」をご参照願います。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,148	13,420
受取手形及び売掛金	2,637	1,798
電子記録債権	569	482
商品及び製品	454	628
仕掛品	389	380
原材料及び貯蔵品	453	458
その他	266	315
貸倒引当金	△7	△10
流動資産合計	18,912	17,474
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,231	2,097
機械装置及び運搬具（純額）	658	535
土地	791	791
建設仮勘定	19	127
その他（純額）	118	99
有形固定資産合計	3,818	3,652
無形固定資産		
ソフトウェア	74	51
ソフトウェア仮勘定	2	150
その他	20	20
無形固定資産合計	97	223
投資その他の資産		
投資有価証券	851	884
繰延税金資産	38	-
その他	109	93
貸倒引当金	△10	△9
投資その他の資産合計	989	968
固定資産合計	4,906	4,843
資産合計	23,819	22,317

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	464	462
電子記録債務	1,579	1,138
未払法人税等	308	15
賞与引当金	199	93
その他	553	412
流動負債合計	3,104	2,122
固定負債		
退職給付に係る負債	1,930	1,908
長期預り金	97	97
繰延税金負債	-	82
その他	24	23
固定負債合計	2,052	2,112
負債合計	5,157	4,234
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,274	3,274
資本剰余金	3,427	3,427
利益剰余金	13,633	13,158
自己株式	△1,851	△2,099
株主資本合計	18,484	17,760
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	141	164
為替換算調整勘定	109	220
退職給付に係る調整累計額	△73	△62
その他の包括利益累計額合計	177	322
純資産合計	18,661	18,083
負債純資産合計	23,819	22,317

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	9,245	7,725
売上原価	6,452	5,619
売上総利益	2,793	2,106
販売費及び一般管理費	2,138	2,205
営業利益又は営業損失(△)	654	△98
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	13	15
受取手数料	2	2
物品売却益	1	1
為替差益	29	58
その他	17	16
営業外収益合計	70	99
営業外費用		
支払補償費	1	0
その他	1	2
営業外費用合計	2	3
経常利益又は経常損失(△)	722	△2
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産廃棄損	2	1
特別損失合計	2	1
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	719	△3
法人税等	200	142
四半期純利益又は四半期純損失(△)	519	△146
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	519	△146
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3	22
為替換算調整勘定	89	110
退職給付に係る調整額	15	11
その他の包括利益合計	101	144
四半期包括利益	620	△2
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	620	△2
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第3四半期連結累計期間において、2022年7月28日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を1,000,000株、金額248百万円で取得いたしました。

この結果、単元未満株式の買取りによる増加も含め、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は8,622,158株となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

3. その他

(販売の状況)

事業区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)		(参考)前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	外部顧客への 売上高 (百万円)	前年同四半期 増減率 (%)	外部顧客への 売上高 (百万円)	前年同四半期 増減率 (%)	外部顧客への 売上高 (百万円)	前連結会計年度 増減率 (%)
フィルム	8,678	13.7	7,195	△17.1	11,353	7.8
デジタルツイン	283	21.6	251	△11.2	478	△14.4
コンサルティング	2	28.1	12	513.0	9	198.3
その他	281	△14.2	266	△5.5	394	△14.2
合 計	9,245	12.8	7,725	△16.4	12,235	5.9

(注) 第1四半期連結会計期間より、従来の「データキッチン」を「デジタルツイン」に名称変更しております。当該変更は名称変更のみであり、その内容に与える影響はありません。